

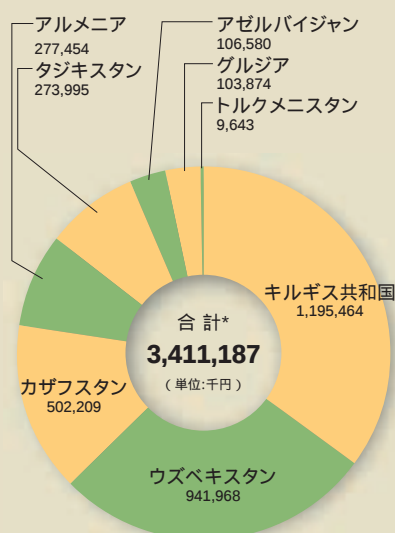
中央アジア・コーカサス

Central Asia and the Caucasus



援助の柱 民主主義制度の確立と市場経済化に向けて

■ 各国への協力実績（2004年度）



* グラフ掲載国の実績合計額

中央アジア・コーカサス地域は、歴史的にはアジアとヨーロッパを結ぶシルクロードの要衝として、古くから交易などによる人やモノの移動が盛んな地域でした。現在もなお、ロシア、中華人民共和国といった大国やアフガニスタン、イラン、トルコなどの国と接しており、その重要性は変わっていません。さらに、カスピ海沿岸の石油・ガス開発も進んでおり、あらたなエネルギー供給地域としても注目されています。

1991年の旧ソ連崩壊にともなう独立から15年が経過しようとしています。この間、豊富な天然資源を背景に順調な経済発展を続ける国や、かなり市場経済化が進んだ国もある一方で、依然として閉鎖的な政治経済体制を続けている国や、独立後に内戦を経験した国があるなど、発展のスピードや方向性が多様化しました。

しかし、旧ソ連時代に中央政府からの強い統制や徹底した分業体制が敷かれてきたことなどから、いまだに社会・経済制度の整っていない国が多く、民主主義制度の確立、市場経済化などの共通の課題を抱えています。また、これらを支える人材の育成も共通した課題です。さらに、大都市を除く農村の生活は厳しく、貧困削減や失業対策など、独立直後の経済危機から続く問題を抱えています。

JICAは、各国の発展段階を考慮しつつ、市場経済化政策への助言や人材育成、基本的なインフラの整備などへの協力を実施しています。また、教育、保健医療の分野については、「人間の安全保障」の視点を取り入れた協力を行っています。さらに、環境問題など、旧ソ連時代に顧みられることのなかった問題も顕在化しており、この分野でも協力を進めています。

開発の現況

シルクロードの要衝

中央アジア地域は、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス共和国、トルクメニスタン、タジキスタンの5カ国、コーカサス地域は、アゼルバイジャン、アルメニア、グルジアの3カ国からなっています。この地域はユーラシア大陸のほぼ中央にあり、両地域あわせて、面積約420万km²、人口約7000万人を有しています。この地域は、歴史的にはオアシス地帯を東西に結ぶシルクロードの要衝でした。1920年代に旧ソ連に組み込まれましたが、1991年にその解体にともなって独立を果たしました。

宗教的には、中央アジア5カ国とアゼルバイジャンでは生活文化のうえでイスラム教への回帰がみられるものの、各国とも政教分離政策を採用しており、イス

ラムの規範は必ずしも厳格ではありません。一方、アルメニアとグルジアではキリスト教が広く普及しており、固有の言語や文字を有するなど独自の文化圏を形成しています。その民族構成は、トルコ系、スラブ系、イラン系など、非常に複雑です。

多様化する政治・経済状況

独立以降、各国とも市場経済化を進めてきましたが、天然資源の有無や改革スピードの違いなどから、経済発展の差が大きくなっています。カザフスタン、キルギス共和国とコーカサス3国は、貿易自由化、規制緩和、国営企業の民営化などの構造改革を積極的に進めています。カザフスタンとアゼルバイジャンは、カスピ海の石油開発を背景に経済発展を遂げていま

聴覚障害者・難聴者のエンパワメントに向けて

就職先が限られている聴覚障害者・難聴者たち

ウズベキスタンでは、聴覚障害者が義務教育を終えてから普通高校に進学するのはむずかしいのが実情です。高等教育を受けられないために、障害者の就職先は限られており、その多くが靴職人、縫製、理容師などのサービス業に就いています。

ウズベキスタン聾啞者協会では、聴覚障害・難聴者の社会的な自立を支援するため、手話通訳の研修を行っています。JICAでは2002年から3年間、この研修を支援しており、ウズベキスタン全土から手話通訳者、聴覚障害児寄宿校の校長など合計359人が参加しています。その間日本の全日本聾啞連盟と兵庫教育大学から専門家を派遣し、最新の手話教育システムに関するセミナーも開催しました。

日本センターでコンピューター研修を開始

2005年からは、ウズベキスタン・日本人材開発センターがウズベキスタン聾啞者協会と協力して、聴覚障害・難聴者を対象にしたコンピューター研修を始めています。障害者がコンピューターの基本操作や事務管理ソフトとインターネットの使い方を学ぶという内容は、ウズベキスタンでは初めてのものです。

18人が参加した第1回の研修では、タシケント教育大学の教師と日本人材開発センターのコンピューター研修担当者が講師を務め、ウズベキスタン聾啞者協会の手話通訳者が加わりました。講師から受講者への指示は口頭では行わず、講義内容を研修員のコンピューターに示す方法をとりました。受講者は、各人のコンピュ

ーターとその横に設置したデモ用モニターで、操作の仕方とテキストの両方を見ることができ、質問は手話通訳者を介して行われました。研修が終わるころには、ほとんどの受講者が基本的なコンピューター操作を習得し、一般のソフトウェアを使いこなせるようになりました。ウズベキスタン・日本人材開発センターでは、聴覚障害者・難聴者の自立をめざして、今後も初中級者に対するコンピューター研修を続けていく計画です。

(ウズベキスタン事務所)



日本人材開発センターによる聴覚障害者のための人材開発

す。キルギス共和国は経済自由化の一方で重債務に陥っており、財政再建と経済の建て直しが大きな課題となっています。一方、ウズベキスタンとトルクメニスタンは、このような急進的改革プログラムとは一線を画し、独自のゆっくりとした経済改革路線を歩んでいます。タジキスタンは、数年に及ぶ内戦という困難を乗り越え、持続的な開発のための経済改革に向けて動き出したところです。

この地域の主要産業は農業です。中央アジア地域のほとんどは乾燥地域に属していますが、旧ソ連時代の大規模灌漑による綿花モノカルチャーからの脱却をめざして、構造改革を進めています。



青年海外協力隊員に折り紙を教わる子どもたち(ウズベキスタン)

国際関係をみると、2001年6月に中華人民共和国、ロシアを含めた「上海協力機構」が設立されたほか、2001年のアメリカ合衆国同時多発テロに続くアフガニスタン空爆に際して、ウズベキスタン、タジキスタン、キルギス共和国の3カ国が欧米軍に基地を提供するなど、状況はダイナミックに変化しつつあります。

コーカサス地域では、アゼルバイジャンとグルジアが石油および石油パイプライン事業を中心に、西側との関係を強化しています。また、アゼルバイジャンとアルメニアは、ナゴルノ・カラバフの帰属問題を巡って対立が続いています。

民主化と貧困問題

独立以降、ほとんどの国では旧ソ連時代からの指導者が継続して政権を担当してきていましたが、近年、民主化の動きが顕在化しています。グルジアでは2004年1月に新しい大統領が誕生し、国家再建が進んでいます。キルギス共和国では2005年3月に大統領が辞任し、暫定政権があらたな体制づくりの準備を進めています。

中央アジア・コーカサス地域の共通の開発課題は貧困問題です。内戦を経験したタジキスタンや重債務に苦しむキルギス共和国では、国民1人あたりの所得

(GNI) がそれぞれ210ドルと340ドル(いずれも、世界銀行2003年データ)と比べて低水準です。そのほかの国でも、大都市と農村での所得格差があり、貧困問題は拡大しつつあるといえます。

これに対し、タジキスタン、キルギス共和国、グルジ

ア、アゼルバイジャン、アルメニアではすでに貧困削減戦略書(PRSP)を策定し、国を挙げた取り組みが始まっています(ウズベキスタンでも、現在策定中)。これらの貧困問題に対処するため、雇用を創出し、社会保障システムを構築するための支援が急務となっています。

重点課題と取り組み

国家としての自立発展を支援

1997年7月、橋本首相(当時)はこの地域に対する「シルクロード外交」を積極的に展開していく方針を打ち出しました。JICAは、これらの地域の自立的な発展を支援するという観点から、市場経済化支援、社会・経済インフラの整備、保健医療、教育などの社会セクターへの協力、環境保全の4分野を柱に協力してきました。

市場経済化支援では、中小企業振興、WTO加盟支援、法整備支援、金融制度改革などに関連する制度整備や人材育成を行っています。社会・経済インフラ分野では、鉄道、道路、空港、水道を整備するマスタープランづくりなどに協力しています。社会セクターでは、保健医療分野の制度改革や教育改革に関する政策を支援し、機材を整備しています。また、貧困対策として、「人間の安全保障」の視点を取り入れたコミュニティ支援への協力にも取り組んでいます。

JICAの特筆すべき協力として、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス共和国に開設した「日本人材開発セ

ンター」があります。ここで、市場経済化を担う人材を育成するためのビジネス講座や日本語講座を継続して実施したり、日本を紹介するための情報を発信したりと、市民に開かれた「顔の見える協力」を展開しています。

協力関係のあらたな発展

2004年8月、川口外相(当時)は中央アジア諸国を訪問し、「中央アジア+日本」というあらたな枠組みを提唱、各国と合意しました。この枠組みでは、これまでの協力を継続することに加え、「テロ」「麻薬」「輸送」「水・エネルギー資源」「貿易、環境保全」といった地域共通の課題に関する地域内協力の重要性にも言及しており、

JICA がより積極的に関与していくことが求められています。



日本人材開発センター「書道コース」の受講生が書き初めを披露(ウズベキスタン)

Front Line トルコ・省エネルギープロジェクト

トルコから周辺地域へ省エネルギー技術を発信

日本の省エネルギー技術を移転

トルコでは、2020年にはエネルギーの海外依存率が80%に達すると予測されており、「国産エネルギー」ともいべき省エネルギーを推進することが急務になっています。JICAではこうした状況を受けて、2000年8月からトルコ国立省エネルギーセンターで技術協力プロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、石油危機以降、世界最高水準の省エネルギーを達成した日本の省エネルギー技術を移転するため、研修コースの機能強化、工場診断、広報・政策提言などの活動を展開しています。

中央アジアをはじめ近隣諸国に情報発信

同プロジェクトでは、研修成果をトルコから近隣諸国に幅広く広めることをめざして、2002年に国際研修を始めました。この試みは同年6月、国連・アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)主催で行われ、ウズベキスタンなど中央・西アジア7カ国からエネルギー管理者が集まりました。これを皮切りに、03年10月にはJICA主催で研修を実施し、ブルガリアなど黒海沿岸諸国も加えた8カ国が参加しました。04年には、マケドニアなどの中欧諸国を加えた11カ国を対象が広がりました。05年に実施予定の研

修コースには、東欧・旧ソ連諸国の参加も予定されています。

こうして、プロジェクトがトルコに移転してきた省エネルギー技術が、中央・西アジアを出発点に、黒海沿岸や中東欧・旧ソ連諸国の周辺諸国にも発信され、プロジェクトの成果がさらに広く普及していこうとしています。

(トルコ事務所)



中央アジアからの受講生も研修に多数参加した